

北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載要領

(趣旨)

第1条 北海道教育委員会公式ウェブサイト(以下「道教委ウェブサイト」という。)への広告掲載に関し必要な事項は、北海道教育委員会広告取扱要綱(平成19年3月12日付け教施第1241号企画総務部長通知。以下「要綱」という。)に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 道教委ウェブサイト 北海道教育委員会(以下「道教委」という。)が管理するトップページ(ホームページ)及びこれを構成するウェブページをいう。
- (2) バナー広告 道教委ウェブサイト内に表示される広告画像で、広告主の指定するウェブサイトへリンクする機能を有するものをいう。

(広告の種類)

第3条 道教委ウェブサイトに掲載する広告は、バナー広告(以下「広告」という。)とする。

(広告掲載の制限)

第4条 次の各号のいずれかに該当する広告は、道教委ウェブサイトに掲載しない。

- (1) 広告又はリンク先のウェブページの内容が、要綱第4条第2項各号のいずれかに該当するもの
- (2) 北海道教育委員会広告取扱基準(平成19年3月12日付け教施第1241号企画総務部長通知。以下「基準」という。)第3に定める業種又は事業者に係るもの
- (3) 道税の滞納がある者
- (4) 教科用図書に関するもの
- (5) 学校教育に関する法令、学習指導要領等の趣旨に反するもの

(広告の規格、位置、表現等)

第5条 広告の規格、位置、表現等に係る基準(以下「北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載基準」という。)は、総務政策局長が別に定める。

(広告を掲載するページ及び枠数)

第6条 広告を掲載するページ及び枠数は、道教委ウェブサイトの各ページを管理する本庁の課長、出先機関の長及び所管機関(道立学校を除く。)の長(以下「課長等」という。)が別に定める。

(広告の掲載期間)

第7条 広告を掲載する期間は、原則として、1か月単位として、広告掲載の申込みのあった期間とし、12か月を超えない範囲で複数年度に渡る掲載も可能とする。

なお、12か月を超えて掲載を希望する場合は、期間満了前に、新たに申込みを行う必要がある。

2 広告掲載の開始日及び終了日は、課長等が別に定める。

(広告掲載希望者の募集)

第8条 課長等は、その所管するページに掲載する広告を募集するときは、道教委ウェブサイト、広報印刷物その他の広報媒体を利用して、広告掲載を希望する者(以下「広告掲載希望者」という。)を公募するものとする。

2 前項の規定による公募は、広告枠を新たに設置したとき又は広告枠に空きが生じたときに行うことができるものとする。なお、課長等は、公募を開始する日の概ね1か月前までに、公募の概要について総務政策局施設課長に報告するものとする。

(広告掲載の申込み)

第9条 広告掲載希望者は、広告掲載を希望するウェブページを管理する課長等に、道教委ウェブサイト

- 広告掲載申込書(別記第1号様式。以下「申込書」という。)を提出して広告掲載を申し込むものとする。
- 2 前項の規定による申込みの時期、方法その他申込みに必要な事項は、課長等が別に定める。
 - 3 課長等は、第1項の申込みがあった場合で必要と認めるときは、申込者に対し、広告掲載に必要な範囲において資料の提出を求めることができる。

(広告掲載の決定)

- 第10条 課長等は、前条の規定による申込みがあったときは、申込みの内容が、要綱及び基準並びにこの要領及び北海道教育委員会ウェブサイト広告掲載基準(以下「要綱等」と総称する。)に適合するかどうかについて審査するものとする。
- 2 前項の規定による審査の結果、掲載可能な広告が広告枠数を超える場合は、原則として、申込みの先着順に選定するものとする。ただし、課長等が、あらかじめ、各ページの内容等に応じた選定順位を定めて公募した場合は、この限りでない。
 - 3 課長等は、前項の規定による選定の結果に基づき、要綱第8条第3項の規定による総務政策局施設課長への協議を経て広告掲載の可否を決定したときは、北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載(不掲載)決定通知書(別記第2号様式)によりその結果を申込者に通知するものとする。

(広告掲載内容の承諾)

- 第11条 前条の規定により広告掲載の決定を受けた申込者(以下「広告主」という。)は、承諾書(別記第3号様式)を課長等に提出しなければならない。
- なお、課長等は、契約の締結方法については、契約締結前までに書面で行うか契約内容を記録した電磁記録で行うかを契約の相手方に確認すること。契約内容を記録した電磁的記録で契約締結を行う場合は、契約締結方法の同意及び契約の相手方が指定する電子メールアドレス(フリーメール不可)の報告を受けること。

(広告原稿の作成及び提出)

- 第12条 広告主は、課長等が別に指定する期日までに、広告原稿(バナー広告の画像データをいう。以下同じ。)を作成し、提出するものとする。この場合において、広告の作成及び提出に係る経費は、広告主が負担するものとする。
- 2 課長等は、前項の規定による広告原稿の提出があったときは、広告の内容及び表現並びにリンク先のウェブページの内容が、申込書に記載された事項に相違がなく、かつ、要綱等に適合していることを確認しなければならない。
 - 3 課長等は、前項の規定による確認の結果、広告原稿が適当でないとき、又は、広告主に対し、広告原稿又はリンク先のウェブページの内容等の変更を求めることができる。広告掲載後においても同様とする。

(広告掲載料)

- 第13条 広告掲載料は、類似の取引事例を勘案し、課長等が決定する。
- 2 広告主は、前項の広告掲載料を、原則として、道教委が発行する納入通知書により一括して納付するものとする。
 - 3 掲載期間が複数年度に渡る場合は、年度ごとに広告掲載料を納付するものとする。

(広告掲載の取消し)

- 第14条 課長等は、要綱第10条各号又は本条各号のいずれかに該当するときは、広告掲載期間中であっても、広告主への催告等を行わずに、広告掲載の決定を取り消し、又は掲載した広告を削除し、若しくは広告掲載を一時中止することができる。
- (1) 広告主が、指定する期日までに広告掲載料を納付しなかったとき。
 - (2) 広告主が、第12条第3項の規定による変更の求めに応じないとき。
 - (3) 広告主、広告の内容又はリンク先ウェブサイトの内容等が、要綱等に抵触する事実が判明したとき。
- 2 課長等は、前項の規定により広告掲載の決定を取り消し、又は掲載した広告を削除し、若しくは広告

掲載を一時中止したときは、当該広告主に対し、理由を付してその旨を通知するものとする。

- 3 第1項の規定による広告掲載の取消し等により広告主が損害を受けることがあっても、道教委は、その賠償の責めを負わない。

(広告掲載料の返還)

第15条 道教委は、広告掲載の決定後、広告掲載の開始日の前日までに、広告主の責めに帰さない事由により広告の掲載を取り消したときは、納付済みの広告掲載料を全額返還するものとする。

- 2 道教委は、広告掲載期間中に、広告主の責めに帰さない事由により広告を掲載することができなかったときは、当該広告を掲載できなかった期間が1か月につき24時間未満の場合を除き、掲載できなかった期間に応じて広告掲載料を返還するものとする。

- 3 前項の場合において、1か月に満たない端数がある場合に、当該月分に相当する広告掲載料の返還については、当該月数の掲載日数を基礎として日割により計算するものとし、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

- 4 第2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる理由により、道教委が道教委ウェブサイトの全部又は一部の運営を一時的に停止した場合(ただし、一時停止の期間が48時間以内の場合に限る。)は、その広告掲載料を返還しないものとする。

- (1) 機器等の保守または工事を行う場合
- (2) 天災、事変その他の非常事態が発生した場合

- 5 第1項、第2項及び前項の規定により返還する広告掲載料には利子を付さない。

(広告掲載の取下げ)

第16条 広告主は、自己の都合により、本サイトへの広告掲載を取り下げるときは、広告主は書面により課長等に申し出なければならない。

- 2 課長等は、前項の規定による申出があったときは、直ちに、掲載した広告を削除し、広告掲載の決定を取り消すものとする。

(広告主の責務)

第17条 広告主は、要綱第16条各項に規定する広告主の責務を誠実に履行しなければならない。

(協議)

第18条 要綱等に定めのない事項について疑義が生じた場合は、道教委及び広告主が誠意をもって協議し、解決を図るものとする。

(裁判管轄)

第19条 この要領に定める広告掲載に関する訴訟については、札幌地方裁判所を第1審の裁判所とする。

(その他)

第20条 この要領に定めるもののほか、広告に関し必要な事項は課長等が別に定める。

附 則

この要領は、平成23年4月28日から施行する。

附 則

この要領の一部改正は、令和2年3月26日から施行する。

附 則

この要領の一部改正は、令和6年3月29日から施行する。

北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載申込書

令和 年 月 日

(北海道教育委員会教育長) 様

北海道教育委員会公式ウェブサイト広告に掲載したいので、北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載要領第9条第1項の規定により、次のとおり申し込みます。

なお、申込みに当たり、次の事項を誓約します。

- この申込書及び添付書類並びにバナー広告のリンク先として指定するホームページの内容は、事実と相違ありません。
- 北海道教育委員会広告取扱要綱及び同基準並びに北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載要領及び同基準を遵守します。
- 道税の滞納並びに消費税及び地方消費税に係る未納はありません。

記

広告掲載希望者	所在地	〒 —		
	商号又は名称			
	代表者職氏名			
	業種			
	ホームページのURL			
担当者連絡先	担当者	職・氏名		
	連絡先	TEL	FAX	
	e-mail			
※この欄は、代理人が申し込む場合に記入してください。なお、別途委任状が必要となります。				
上記代理人	所在地	〒 —		
	商号又は名称			
	代表者職氏名			
	担当者	担当者	職・氏名	
	連絡先	連絡先	TEL	FAX
掲載希望ページ	掲載を希望するページの名称	※記入例: トップページ ○○課トップページ _____		
	上記ページのURL	http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/_____		
	掲載希望期間	※掲載開始日及び終了日は月により異なる場合があります。募集要項等でご確認ください。 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで(か月)		
リンク先ホームページの内容及びURL	内容 _____ リンク先ホームページが未公開の場合は、公開時期及び内容がわかる説明資料を添付してください。 URL _____			
添付資料	1. バナー画像(案)※バナー画像の原稿又は作成予定の画像の案を添付してください。 2. 掲載希望者の業種及び業務内容がわかる資料 ※掲載希望者のホームページに公開している場合は、該当するページのURLを記載してください。			

〇 〇 第 号
令和 年 月 日

(申 込 者) 様

(北海道教育委員会教育長)

北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載(不掲載)決定通知書

【広告掲載を決定した場合の通知文例】

令和 年 月 日付けで申込みいただきました北海道教育委員会公式ウェブサイトの広告掲載については、次のとおり掲載することとしましたので、通知します。

(書面で行う場合)

つきましては、北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載要領第11条の規定に基づく承諾書(別記第3号様式)の*印の欄に必要事項を記入し、代表者印を押印の上、収入印紙を貼付して、令和 年 月 日までに、下記提出先まで郵送又は持参してください。

(電子署名を行う場合)

つきましては、北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載要領の規定に基づく承諾書(別記第3号様式)の電子署名を行い、令和 年 月 日までに提出してください。

記

広告を掲載するページ	名称 URL
広告掲載期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで(か月間)
リンク先のホームページ	URL

提出先 住所 〒 所属 電話	担当:
-------------------------	-----

【広告を掲載しないことを決定した場合の通知文例】

令和 年 月 日付けで申込みいただきました北海道教育委員会公式ウェブサイトの広告掲載については、掲載できないこととなりましたので、通知します。

記

- 1 広告掲載を希望したページの名称及びURL
- 2 掲載しない理由
- 3 その他

広告掲載に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

お問い合わせ先 住所 〒 所属 電話	担当:
-----------------------------	-----



承 諾 書

北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載要領第11条の規定並びに令和 年 月 日付け(記号) 第 号の広告掲載の通知に基づき、次のとおり承諾します。

令和 年 月 日
(北海道教育委員会教育長) 様

* 所在地 〒 -
* 商号又は名称
* 代表者職・氏名 印

* 上記代理人
所在地
商号又は名称
代表者職・氏名 印

記

広告掲載のページ	名称 URL
広告掲載期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで(か月)
リンク先のホームページ	URL
広告掲載料	_____円(うち消費税及び地方消費税 _____円) (内訳: _____円× _____月)
広告掲載料納入期限	令和 年 月 日
広告原稿提出期限	令和 年 月 日
広告原稿の規格等	大きさ 形式 データ容量 その他
備 考	

広告掲載に当たり、次のとおり誓約します。

- この承諾書及び添付書類並びにリンク先のホームページの記載内容は、事実と相違ありません。
- 広告の内容等に関し、法令等に違反する事実は一切ありません。
- 北海道教育委員会広告取扱要綱及び同基準並びに北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載要領及び同基準を遵守します。
- 道税に係る滞納並びに消費税及び地方消費税に係る未納がありません。
- 北海道教育委員会広告取扱要綱第10条各号又は北海道教育委員会公式ウェブサイト広告掲載要領第14条第1項各号のいずれかに該当することとなったときは、広告掲載を取り消されても異議はありません。
- 広告の内容等、掲載された広告に関する一切の責任を負います。

注1 この書式は例示であり、広告媒体の特性又は申込対象の実情に応じ、必要な事項を追加し、又は削除して使用すること。

注2 承諾書の内容を記録した電磁的記録で徴する場合には、収入印紙貼付欄及び「印」を削除する。